

## 令和3年度事業報告

令和3年度の我が国の建築着工は、依然として新型コロナウイルス感染症収束の見通しが立たない状況下においても、感染症対策と経済活動の両立の動きから、新設住宅着工戸数、非住宅建築物の着工床面積ともに前年度に比べて増加しました。なお、新設住宅着工戸数のうちマンションの着工戸数でみると、全国で3年連続の減少となり、また、非住宅建築物の着工床面積では、近畿圏が前年度よりも減少となりました。

当財団は、建築確認検査、構造計算適合性判定、省エネ性能判定事業等において、業務改善やお客様へのサービス向上に積極的に取り組んだ結果、構造計算適合性判定事業、省エネ適合性判定事業では前年度を上回る件数となりました。また、型式認定・製造者認証事業では、新たな型式の追加に伴う申請件数が、前年度に比べ増加しました。

なお、建築技術・生産システムの審査・評価、調査・研究、講習会の開催、国内外の情報交流等の幅広い業務を通じ、建築技術や建築界の発展と国民生活の向上に寄与しました。

### I 建築確認検査等事業

#### 1. 実績

各事業の完了件数は、建築確認検査事業が2,805件、住宅性能評価事業が68件、住宅金融支援機構適合証明等事業が31件でした。

事業	業務区分		令和2年度		令和3年度					
			合計		合計		本部		大阪事務所	
			件数	戸数	件数	戸数	件数	戸数	件数	戸数
建築確認検査事業	建築確認	建築物	355	-	356	-	253	-	103	-
		その他 <sup>※1</sup>	1,021	-	963	-	780	-	183	-
		小計	1,376	-	1,319	-	1,033	-	286	-
		中間検査	494	-	598	-	426	-	172	-
		完了検査	1,082	-	847	-	625	-	222	-
		仮使用認定	50	-	41	-	35	-	6	-
		合計	3,002	-	2,805	-	2,119	-	686	-
住宅性能評価事業		設計評価 <sup>※2</sup>	36	4,920	38	3,473	31	2,752	7	721
		建設評価 <sup>※3</sup>	34	4,331	30	3,294	23	2,792	7	502
		合計	70	9,251	68	6,767	54	5,544	14	1,223
		住宅金融支援機構適合証明等事業	37	3,944	31	3,540	24	3,038	7	502

※1 その他：建築物の計画変更、工作物及び昇降機

※2 新規分のみ

※3 既存住宅を含む

#### 2. 的確な業務の実施及びサービスの向上

- (1) 明確な法的根拠や特定行政庁への照会回答に基づき、的確な審査を実施するとともに、建築確認検査業務手順書、審査・検査マニュアル等を継続的に改訂、整備しました。
- (2) 確認検査業務監視委員会を2回開催し、業務を公正かつ的確に実施していることが確認されました。
- (3) 事前相談の一層の充実を図るとともに、個々の案件ごとに審査の進捗状況についての情報提供を行い、お客様の希望するスケジュールに対応した審査を確実に行いました。
- (4) IT技術活用の一環として電子申請による受付を行い、48件交付しました。また、押印廃止への対応と、お客様の利便性向上に資するため、他の事業において共通利用可能な電子申請システムに変更し、9月より運用を開始しました。さらに、電子データによる事前審査の積極的な推進や、BIMを活用した建築

確認を実施しました。

(5) 4月に施行された省エネ基準適合義務の範囲拡大に合わせ、確認検査業務の対象範囲を拡大しました。

(6) 住宅品質確保法及び長期優良住宅法の改正に伴い、住宅性能評価と長期使用構造等の確認を一体的に実施するため、業務規程を改訂し、2月に国土交通省へ届け出ました。

## II 構造計算適合性判定事業

### 1. 実績

全国46都道府県で業務を実施し、その完了件数は1,427件でした(任意の判定の件数を含む)。

区分	令和2年度	令和3年度		
	合計	合計	本部	大阪事務所
件数(件)	1,253	1,427	825	602
棟数(棟)	1,563	1,839	1,043	796

### 2. 的確な業務の実施及びサービスの向上

(1) 法令基準への適合性の審査を適切に実施するとともに、判定の基本方針及び内規に従って審査が行われていることを確認するためのチェック体制を整え、審査内容の統一性、一貫性を確保しました。

(2) 構造計算適合性判定業務監視委員会を2回開催し、業務を公正かつ的確に実施していることが確認されました。

(3) 設計者との円滑な意思疎通を図り、迅速で手戻りのない審査を行うため、設計者のご要望に応じて、事前相談、ヒアリング等を積極的に行いました。

(4) IT技術活用の一環として電子申請による受付を行い、74件交付しました。また、電子データによる事前審査を積極的に推進しました。

## III 省エネ性能判定等事業

### 1. 実績

各事業の完了件数は、省エネ適合性判定が363件、建築物省エネルギー性能表示制度(BELS)評価が74件、建築物省エネ性能向上計画認定・認定表示に係る技術的審査が1件、低炭素建築物新築等計画に係る技術的審査が4件、CASBEE(建築環境総合性能評価システム)評価認証が12件でした。

事業	業務区分	令和2年度	令和3年度		
		合計件数	合計件数	本部	大阪事務所
建築物エネルギー消費性能適合性判定(省エネ適合性判定)	新規	166	208	156	52
	変更	158	155	119	36
	合計	324	363	275	88
建築物省エネルギー性能表示制度(BELS)評価		31	74	65	9
建築物省エネ性能向上計画認定・認定表示に係る技術的審査		0	1	1	0
低炭素建築物新築等計画に係る技術的審査		2	4	3	1
CASBEE評価認証	建築評価認証	5	9	9	-
	不動産評価認証	0	2	2	-
	WO評価認証	-	1	1	-
	合計	5	12	12	-

### 2. 的確な業務の実施及びサービスの向上

(1) 法令等に基づき過不足のない的確な審査を行うとともに、業務手順書、審査マニュアル等を継続的に改訂、整備しました。

(2) 建築確認検査業務と連携・協力したワンストップサービスを適切に提供し、迅速かつ円滑な業務を

施するとともに、お客様の利便性向上に努めました。

- (3) お客様が手続きを円滑に進められるよう、法制度や業務内容に関する説明会を積極的に開催しました。
- (4) IT 技術活用の一環として電子申請による受付を行い、4 件交付しました。また、電子データによる事前審査を積極的に推進しました。
- (5) 省エネ基準適合義務の範囲拡大に合わせ、4 月に省エネ適合性判定業務の対象範囲を拡大しました。
- (6) 国土交通大臣から、登録建築物エネルギー消費性能判定機関の登録の更新を 3 月に受けました。
- (7) CASBEE-WO 評価認証業務を 4 月より開始し、1 件評価認証しました。

#### IV 技術評価事業

##### 1. 建築基準法に基づく技術評価事業

各事業の完了件数は、性能評価事業が 426 件、型式適合認定事業が 1,157 件、型式部材等製造者認証事業が 833 件でした。

防火・避難規定の見直し(延焼拡大防止性能(令第 112 条第 3 項)及び区画避難安全性能(令第 128 条の 6 第 1 項)の追加)に伴い創設された性能評価業務を 6 月より開始し、区画避難安全性能に関する性能評価を 1 件実施しました。また、非常用出入口の基準の見直し(令第 126 条の 6 第三号の追加)に伴い創設された性能評価業務に関し、新たに国土交通大臣から指定性能評価機関として指定を受け、6 月より業務を開始しました。

事業	区 分	令和2年度		令和3年度	
		受付件数	完了件数	受付件数	完了件数
性能評価	1. 超高層建築物等	188	191	181	180
	2. 電算プログラム	0	0	0	0
	3. 尿尿浄化槽等	1	2	1	1
	4. 建築材料の品質	76	43	44	67
	5. 特定天井	0	0	0	0
	6. 鉄骨造接合部	0	0	2	0
	7. 高力ボルト(過大孔)	2	1	1	6
	8. 耐火性能検証等	79	88	72	67
	9. 避難安全検証等	75	78	80	79
	10. 昇降機	16	11	16	15
	11. 非常用照明装置	1	0	0	1
	12. 火気使用室換気設備	0	0	0	0
	13. 図書省略	9	3	7	10
	小 計	447	417	404	426
型式適合認定	1. 建築物	701	785	1151	1,108
	2. シックハウス換気	17	16	19	19
	3. 尿尿浄化槽	49	49	22	22
	4. エレベーター	12	10	3	8
	小 計	779	860	1,195	1,157
型式部材等製造者認証	1. 建築物	477	625	1,065	830
	2. エレベーター	1	1	6	3
	小 計	478	626	1,071	833
合 計	1,704	1,903	2,670	2,416	

##### 2. 住宅品確法に基づく技術評価事業

各事業の完了件数は、試験事業が 15 件、住宅型式性能認定事業が 2,332 件、型式住宅部分等製造者認証事業が 1,892 件でした。

事業	区 分	令和2年度		令和3年度	
		受付件数	完了件数	受付件数	完了件数
試 験	1. 構造の安定	13	12	8	15
	2. 劣化の軽減	0	0	1	0
	3. 温熱環境	0	0	0	0
	4. 音環境	2	5	0	0
	小 計	15	17	9	15

事業	区 分	令和2年度		令和3年度	
		受付件数	完了件数	受付件数	完了件数
住宅型式 性能認定	1. 構造の安定	1,227	1,950	2,709	2,276
	2. 火災時の安全	5	5	11	13
	3. 劣化の軽減	16	16	13	9
	4. 温熱環境	32	32	30	34
	小 計	1,280	2,003	2,763	2,332
型式住宅部分等 製造者認証	1. 構造の安定	2,101	2,096	2,658	1,866
	2. 火災時の安全	18	20	19	15
	3. 劣化の軽減	12	16	13	11
	4. 温熱環境	0	0	0	0
	小 計	2,131	2,132	2,690	1,892
合 計		3,426	4,152	5,462	4,239

### 3. 建築物省エネ法に基づく技術評価事業

国土交通省から、登録建築物エネルギー消費性能評価機関の登録の更新を3月に受けました。なお、建築物省エネ法に基づく建築物エネルギー消費性能評価事業は、申請がありませんでした。

### 4. 自主評価事業

各事業の完了件数は、更新を含め、評価が531件、建設技術審査証明が43件、既存建築物の各種調査等が52件でした。

事業	区 分		令和2年度		令和3年度	
			受付件数	完了件数	受付件数	完了件数
評定	新規 ・ 変更	1. 構造	202	171	149	145
		2. 設備・防災	39	38	42	30
		3. 住宅	131	130	128	116
		4. 浄化槽試験	73	72	83	84
		小 計	445	411	402	375
	更新	1. 構造	123	128	114	129
		2. 設備・防災	11	11	8	8
3. 住宅		32	27	27	19	
小 計	166	166	149	156		
計		611	577	551	531	
建設技術審査証明	新規・変更		20	21	18	17
	更 新		29	28	27	26
	計		49	49	45	43
既存建築物の各種 調査等	1. 適法性調査※4		16	12	12	17
	2. 耐震診断評定		15	15	13	10
	3. 耐用年数評価		7	8	20	19
	4. エンジニアリング・レポート		9	9	2	3
	5. 任意調査等		2	2	3	3
	計		49	46	50	52
合 計			709	672	646	626

※4 ガイドライン調査、現況の適法性調査、改修計画の法適合性審査・検査

### 5. 信頼性の高い業務の提供及びサービスの向上

- (1) 性能評価事業、試験事業について、事前相談の充実、個々の建築プロジェクトに対応した審査スケジュールの設定、確認検査事業との適切な連携を行い、お客様へのサービスの向上を図りました。
- (2) 住宅に係る型式認定、製造者認証の各事業について、お客様の希望するスケジュールに対応した審査を確実に行いました。
- (3) 平成19年国土交通省告示第1274号の改正に伴い、新たに定められた建築基準法第20条第1項第二号に掲げる建築物(高さが31m以下のものに限る。)に係る構造計算の基準を評価できるようにするため、8月に国土交通大臣より建築基準法施行規則第1条の3第1項の認定に係る性能評価業務方法

書(建築物)の変更認可を受けました。

- (4) 浄化槽試験の待ち期間長期化の解消を図るため、浄化槽試験所に試験室1室を増室しました。  
 (5) IT 技術活用の一環として WEB 会議システムを用いた事前相談、審査を積極的に推進しました。

## V システム認証登録事業

### 1. 実績

品質マネジメントシステムの新規認証は 3 件、年度末の認証件数は 189 件となりました。

環境マネジメントシステムの新規認証は 3 件、年度末の認証件数は 63 件となりました。

労働安全衛生マネジメントシステムの新規認証は 2 件、年度末の認証件数は 12 件となりました。

アセットマネジメントシステムの新規認証はありませんでした。

区 分	品質 マネジメントシステム		環境 マネジメントシステム		労働安全衛生 マネジメントシステム		アセット マネジメントシステム	
	令和 2年度	令和 3年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 2年度	令和 3年度
新規認証件数	1	3	0	3	2	2	0	0
再認証件数	91	55	32	11	5	0	—	—
取下げ件数	14	4	4	1	1	0	—	—
認証件数(年度末) (ストック数)	190	189	61	63	10	12	0	0

### 2. 審査の質の一層の向上及びサービスの充実

- (1) マネジメントシステム規程を的確に運用し、審査の質の一層の向上に努めました。  
 (2) 教育プログラム(職員及び審査員)を定め、教育・訓練を計画的に実施し、専門性が高く、優秀な内部及び外部審査員の育成、確保に努めました。  
 (3) 「ISO 情報交換会」を 2 回開催(WEB 会議)し、「ISO だより」を 2 回発行、「ISOだより WEB 版」を 6 回配信しました。  
 (4) IT 技術活用の一環として WEB 会議システムを用いた遠隔からの認証審査を 16 件実施しました。

## VI 情報提供事業

### 1. 書籍の編集・発行

建築技術等の普及を図るため、以下の書籍を編集及び発行しました。

- ・建築設備耐震設計・施工指針における実務上のポイント／建築設備耐震指針・施工指針 2014 年版 Q&A 集(10 月)
- ・建築物等の耐風設計法プロ入門(1 月)
- ・木造建築物の防・耐火設計マニュアル—大規模木造を中心として—(第 2 版)(1 月)

### 2. 講習会の開催

建築技術者の技術力向上を目的とした講習会を、対面講習、オンライン講習、WEB オンデマンド講習の 3 種類の方式で実施しました。また、株式会社日建学院が主催する住宅性能表示制度評価員講習会の実施事務の一部を受託しました。

#### (1) 対面講習、オンライン講習

No.	講習方式	件 名	開催月	開催回数	開催地	参加者数
1	対面	出張セミナー「建設・設計分野における ISO9001 内部監査員養成」	R3.6	1	埼玉	10
2	対面	「建設・設計分野における ISO9001 内部監査員養成」セミナー	R3.11	1	東京	8
3	対面	出張セミナー「建設・設計分野における ISO14001 内部監査員養成」	R4.1	2	福岡、名古屋	36

No.	講習方式	件名	開催月	開催回数	開催地	参加者数
4	対面	出張セミナー「建設・設計分野における ISO9001、14001 内部監査員養成(規格解説編 1 日コース)」	R4.3	2	東京	40
5	オンライン	技術セミナー「構造設計シリーズ/建築基礎構造編(基礎 I コース)」	R3.7、R4.2	2	—	188
6	オンライン	技術セミナー「構造設計シリーズ/建築基礎構造編(基礎 II コース)」	R3.7、R4.3	2	—	132
7	オンライン	技術セミナー「構造設計シリーズ/壁式鉄筋コンクリート造編」	R3.8	1	—	21
8	オンライン	技術セミナー「建築・都市計画シリーズ/(基礎 I コース)」	R3.10	1	—	24
9	オンライン	技術セミナー「建築・都市計画シリーズ/(基礎 II コース)」	R3.11	1	—	22
10	オンライン	新・技術セミナー「地震による地盤と建物の揺れをイメージして耐震安全性を視(み)える化しよう！」	R3.9、R4.3	2	—	52
11	オンライン	新・技術セミナー「木材の燃焼～火災までのメカニズムをイメージして木造の防・耐火性能を視える化しよう！」	R3.9	1	—	26
12	オンライン	情報交流会セミナー「新型コロナウイルスリスクに対応した建築物における空気環境の制御とこれからの建築設計に与える影響について考える」	R3.7	1	—	65
13	オンライン	やさしく学べる建築法規シリーズ「建築物の防火・避難施設編」セミナー	R3.9	1	—	103
14	オンライン	「建築物の防火避難規定の解説 2016」講習会	R3.7、R4.3	2	—	247
15	オンライン	「建築物の防火避難規定の解説 2016」フォローアップ(1日)セミナー	R3.12	2	—	121
16	オンライン	「避難安全検証法(検証法の概要、事例及び計算演習)」講習会-初級者向け	R3.9	1	—	70
17	オンライン	「2018 年版建築物のための改良地盤の設計及び品質管理指針」講習会	R3.10	1	—	42
18	オンライン	新刊「建築設備耐震設計・施工指針における実務上のポイント」講習会	R4.2	1	—	67
19	オンライン	「薄板軽量形鋼造(スチールハウス)の構造設計ガイドライン(ルート3の構造計算演習付き)」講習会	R4.3	1	—	26
20	オンライン	技術セミナー「振動応答をイメージして耐震設計法を学ぶ/鉄骨造編」	R4.3	1	—	28
21	オンライン	技術セミナー「設備設計シリーズ/空調設備編」	R4.3	1	—	24
22	オンライン	新・技術セミナー「住宅の省エネルギーの計算法を理解しよう! 複合建築物」	R4.3	1	—	36
合 計				29	—	1,388

(2)WEB オンデマンド講習

No.	講習方式	件名	配信期間	購入数
23	WEB オンデマンド	「2018 年冷間成形角形鋼管設計・施工マニュアル」講習会/(設計編)(施工編)	R3.4-R4.3	31
24	WEB オンデマンド	ひとりで学べる RC 造建築物の構造計算演習【許容応力度計算】「構造設計シリーズ/RC 造編(基礎 I コース)/(前編)(中編)(後編)」	R3.4-R4.3	381
25	WEB オンデマンド	ひとりで学べる RC 造建築物の構造計算演習【保有水平耐力計算】「構造設計シリーズ/RC 造編(基礎 II コース)/(前編)(後編)」	R3.4-R4.3	155
26	WEB オンデマンド	「膜構造の建築物・膜材料等の技術基準及び同解説 2020 年版」講習会	R3.4-R4.3	19
27	WEB オンデマンド	「建築設備耐震設計・施工指針 2014 年版(指針の概要、計算例解説)」講習会	R3.4-R4.3	84
28	WEB オンデマンド	「木造建築物の防・耐火設計マニュアル」(防・耐火設計、設計事例及びよくある質問と回答)	R3.12- R4.3	27
29	WEB オンデマンド	ひとりで学べる木造の壁量設計演習「構造設計シリーズ/木造編(基礎 I コース)/(前編)(後編)」	R4.1- R4.3	25

No.	講習方式	件名	配信期間	購入数
30	WEB オンデマンド	ひとりで学べる中層木造建築の構造計算演習「構造設計シリーズ/木造編(基礎Ⅱコース)」/(前編)(後編)	R4.1- R4.3	5
合 計				727

### 3. 情報交流会

機関誌「ビルディングレター」を毎月発行し、性能シート 11 件(超高層・免震建築物2件、建設技術審査証明 8 件、耐震診断 1 件)を掲載しました。

### 4. インターネットによる情報提供

- (1) 当財団の最新のニュースや催し物に関する情報を定期的かつ迅速に提供する BCJ メールマガジンを毎月発行しました。
- (2) 住宅関連 6 団体が中心となっている住宅情報提供協議会が提供するウェブサイト「住まいの情報発信局」へ、当財団の新刊書籍及び講習会開催の案内を掲載しました。

## Ⅶ 調査研究事業

- (1) 建築技術研究所における1年間の調査研究成果を「BCJ技研レポート」としてとりまとめ、公表しました。
- (2) 戦略的、計画的に調査研究業務を推進するため、学識経験者で構成する諮問委員会(第4、5回)を4月と3月に、基本企画委員会(第6、7回)を10月と3月に開催しました。
- (3) 建築確認における BIM 活用を推進するため「建築確認における BIM 活用推進協議会」の会員及び事務局として、BIM モデルデータを建築確認の事前審査の際に利用する「BIM ビューアースフトウェアの仕様(機能、性能等を定めたもの)」などの検討を行いました。また、本協議会は、国が設置した「建築 BIM 推進会議」の部会 3 と位置づけられているため、同推進会議に対し協議会の活動状況を報告しました。
- (4) BIM に関連する「建築確認における BIM 活用の実用に向けた技術の整理検討業務」を国立研究開発法人建築研究所から受託し、調査研究を行いました。
- (5) 旧38条認定建築物の現行法における位置付け及び増改築等における法の適用関係について課題を整理しました。
- (6) 政府・建築業界のデジタル化への対応として、前年度に引き続きお客様、学識経験者、他審査機関及び当財団内部にヒアリングを行い、当財団が今後対応すべき課題について整理し、デジタル化対応の目標達成に向けたロードマップを作成しました。
- (7) 世界地震工学会議(9月、仙台開催)の本会議に合わせて開催された展示会において展示ブースを出展し、当財団の技術評価事業、調査研究事業等について説明したパネルを展示しました。また、公式ウェブサイト上に動画によるオンライン展示を行いました。

## Ⅷ 国際交流事業等

### 1. 海外情報の収集による建築技術評価に関する制度・評価方法の改善

建築技術評価の制度や評価方法の改善に寄与するため、海外の建築技術評価機関等との情報交換の一環として開催を予定していた第 12 回日中建築・住宅技術交流会議及び第 26 回日仏建築会議は、新型コロナウイルス感染症の影響等の理由により、翌年度へ開催を延期しました。また、第 25 回 WFTAO(世界技術評価機関連盟)の年次会議も、同理由により開催が延期されました。

### 2. 海外の建築基準等に関する情報の収集・提供

UIA(国際建築家連合)が作成した建築家の行動規範等を含む UIA アコード及び各勧告ガイドラインの分析を行うとともに、ARCASIA(アジア建築家評議会)の活動に関する情報を収集しました。

### 3. 日本の建築基準等に関する英文情報の作成・提供

- (1) 日本の住宅事情・住宅政策の概要解説「A Quick Look at Housing in Japan」(日本語版／2022年3月版)を改訂しウェブサイトに掲載しました(3月)。
- (2) 一般財団法人建築防災協会が実施する、建築基準法令の英訳原稿(法務省「日本法令外国語訳データベースシステム」への掲載原稿)の作成に協力しました(3月)。
- (3) 建材の輸出、関連基準・評価・認証制度等に関するメールによる問い合わせに対応しました。

### 4. 建築・住宅国際機構等による国際交流の支援

- (1) 一般社団法人建築・住宅国際機構が行う国際交流(建築関係のISOの検討委員会への参加等)を推進するため、同機構に対し人的・資金的支援を行いました。
- (2) 一般社団法人国際建築住宅産業協会の会員及び代表機関として、同協会に対し人的・資金的支援を行うとともに、以下の活動を支援しました。
  - 1) 国際交流委員会  
WOODRISE 2021 KYOTO の開催(10月、於京都)
  - 2) ミャンマー委員会  
ミャンマー委員会の開催(WEB会議)
  - 3) 北米・豪州委員会
    - ① 北米・豪州委員会の開催(WEB会議)
    - ② 豪州市場開口部商品調査報告会の開催(WEB会議)

### 5. 開発途上国等の人材育成への協力

独立行政法人国際協力機構が実施する以下の研修に協力しました。

- ① 課題別研修「建築防災コース」(8～9月、7カ国9名、WEB会議による研修)
- ② 課題別研修「住宅供給政策コース」(11～12月、3カ国6名、WEB会議による研修)

## IX 業務運営の改善等

### 1. お客様との信頼関係の深化

- (1) 当財団の業務を利用されたお客様から業務へのご意見を伺うためアンケートを実施した結果、次のような業務運営の改善を行いました。
  - 1) 構造計算適合性判定業務において、手続きに必要な情報がわかりにくいのご意見を踏まえ、ウェブサイトを変更しました。
  - 2) 構造計算適合性判定業務において、電子申請の利便性向上に対するご意見を踏まえ、電子申請における設計者の電子署名を不要にするとともに、電子申請手続きの説明資料を分かりやすい内容へ改訂しました。
- (2) ウェブサイトの書籍販売システムを改修し、3月よりクレジットカード決済による書籍購入が可能になりました。
- (3) お客様のご要望を踏まえ、当財団職員がお客様のところへ直接お伺いし、実務に役立つ情報の説明や意見交換を行う出前セミナーを適宜開催しました。
- (4) 地方のお客様に対して、当財団の確認検査員、構造計算適合性判定員、省エネ適合性判定員が、実務に役立つ最新情報の説明を行うセミナーを、9月に一般社団法人和歌山県建築士事務所協会と連携し和歌山県で開催し、また、11月には大阪府で開催しました。

### 2. 一般財団法人北海道建築指導センターとの連携協定に基づく活動

建築物に係る技術情報の効果的な普及、審査の合理化・迅速化及び調査・研究の促進等を図り、我が国、特に北海道における建築活動の円滑化と建築物の質の確保・向上に寄与することを目的とした連携協定に基づき、定例会議(WEB会議)を開催し情報交換を図るほか、講習会の広報や図書販売での協力を



実施しました。

### **3. 職員の資格取得の推進**

業務遂行能力の維持向上を図るため職員の資格取得の促進に取り組み、構造計算適合判定資格者に4名、一級建築士に1名の職員が合格しました。

### **4. 新型コロナウイルス感染症の拡大、防止対策等の実施**

感染症拡大防止を目的として、以下の対策を行いました。

- ① IT 技術を活用した事前相談、事前審査、WEB 会議等を各事業において推進
- ② 年次有給休暇の取得、在宅勤務及び時差勤務の活用を推進
- ③ 外勤が多い役職員を対象とした PCR 検査の定期的実施及び役職員全員を対象とした PCR 検査の実施(5 月、8 月、1 月)。また、役職員全員に対し、薬事承認された抗原検査キットを予め配布し、直ちに検査を行える体制を整備

# 貸 借 対 照 表

(令和4年3月31日現在)

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
<b>I 資産の部</b>			
1. 流動資産			
現金預金	816,518,292	801,341,250	15,177,042
未収金	108,376,300	73,301,756	35,074,544
未収法人税等	15,111,000	0	15,111,000
製品	23,413,433	26,088,012	△ 2,674,579
仕掛品	107,255,232	127,556,320	△ 20,301,088
前払費用	15,106,122	15,651,407	△ 545,285
仮払金	19,039,463	13,138,607	5,900,856
流動資産合計	1,104,819,842	1,057,077,352	47,742,490
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
預金・有価証券	50,000,000	50,000,000	0
基本財産合計	50,000,000	50,000,000	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	889,678,880	875,883,405	13,795,475
建築確認検査等事業積立資産	300,000,000	300,000,000	0
特定資産合計	1,189,678,880	1,175,883,405	13,795,475
(3) その他固定資産			
建物附属設備	103,611,529	105,697,001	△ 2,085,472
器具備品	28,461,024	42,207,486	△ 13,746,462
ソフトウェア	29,983,597	33,042,295	△ 3,058,698
リース資産	2,203,200	3,304,800	△ 1,101,600
敷金・保証金	64,399,646	64,131,646	268,000
投資有価証券	769,269,595	838,099,687	△ 68,830,092
長期前払費用	1,044,725	1,477,025	△ 432,300
長期貸付金	5,000,000	3,000,000	2,000,000
その他固定資産合計	1,003,973,316	1,090,959,940	△ 86,986,624
固定資産合計	2,243,652,196	2,316,843,345	△ 73,191,149
資産合計	3,348,472,038	3,373,920,697	△ 25,448,659
<b>II 負債の部</b>			
1. 流動負債			
未払金	188,408,451	131,551,961	56,856,490
未払法人税等	775,200	37,867,700	△ 37,092,500
未払消費税等	8,586,236	12,513,672	△ 3,927,436
前受金	330,206,714	353,700,457	△ 23,493,743
預り金	8,728,659	8,768,403	△ 39,744
賞与引当金	116,235,397	114,375,118	1,860,279
仮受金	0	62,700	△ 62,700
流動負債合計	652,940,657	658,840,011	△ 5,899,354
2. 固定負債			
退職給付引当金	889,678,880	875,883,405	13,795,475
リース債務	2,423,520	3,635,280	△ 1,211,760
固定負債合計	892,102,400	879,518,685	12,583,715
負債合計	1,545,043,057	1,538,358,696	6,684,361
<b>III 正味財産の部</b>			
1. 一般正味財産	1,803,428,981	1,835,562,001	△ 32,133,020
(うち基本財産への充当額)	(50,000,000)	(50,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(300,000,000)	(300,000,000)	(0)
正味財産合計	1,803,428,981	1,835,562,001	△ 32,133,020
負債及び正味財産合計	3,348,472,038	3,373,920,697	△ 25,448,659

# 正味財産増減計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 事業収益	2,742,531,135	2,683,771,811	58,759,324
建築確認検査等事業収益	687,064,214	706,518,568	△ 19,454,354
構造計算適合性判定事業収益	374,535,369	328,415,300	46,120,069
省エネ判定等事業収益	140,805,937	126,192,252	14,613,685
技術評価事業収益	1,227,892,238	1,223,145,154	4,747,084
システム認証登録事業収益	121,377,923	132,423,771	△ 11,045,848
情報提供事業収益	132,537,639	131,522,383	1,015,256
調査研究等事業収益	51,329,971	32,848,914	18,481,057
国際交流事業収益	6,987,844	2,705,469	4,282,375
② 雑収	18,923,522	16,921,892	2,001,630
受取利息	16,195,696	15,149,914	1,045,782
雑収	2,727,826	1,771,978	955,848
経常収益計	2,761,454,657	2,700,693,703	60,760,954
(2) 経常費用			
① 事業費用	2,690,427,504	2,588,854,499	101,573,005
建築確認検査等事業費用	679,864,018	689,511,759	△ 9,647,741
構造計算適合性判定事業費用	370,870,793	327,517,294	43,353,499
省エネ判定等事業費用	97,701,200	88,673,103	9,028,097
技術評価事業費用	1,051,714,773	1,007,521,636	44,193,137
システム認証登録事業費用	110,603,407	118,985,136	△ 8,381,729
情報提供事業費用	177,667,826	178,117,394	△ 449,568
調査研究等事業費用	150,531,485	133,256,778	17,274,707
国際交流事業費用	51,474,002	45,271,399	6,202,603
② 管理費用	84,404,635	70,410,123	13,994,512
経常費用計	2,774,832,139	2,659,264,622	115,567,517
当期経常増減額	△ 13,377,482	41,429,081	△ 54,806,563
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
瑕疵補填関連費用	0	10,560,680	△ 10,560,680
経常外費用計	0	10,560,680	△ 10,560,680
当期経常外増減額	0	△ 10,560,680	10,560,680
税引前当期一般正味財産増減額	△ 13,377,482	30,868,401	△ 44,245,883
法人税・住民税及び事業税	18,755,538	62,835,852	△ 44,080,314
当期一般正味財産増減額	△ 32,133,020	△ 31,967,451	△ 165,569
一般正味財産期首残高	1,835,562,001	1,867,529,452	△ 31,967,451
一般正味財産期末残高	1,803,428,981	1,835,562,001	△ 32,133,020
II 正味財産期末残高	1,803,428,981	1,835,562,001	△ 32,133,020